

日銀短観(2013年6月調査)結果

～大企業製造業の景況感は大幅改善～

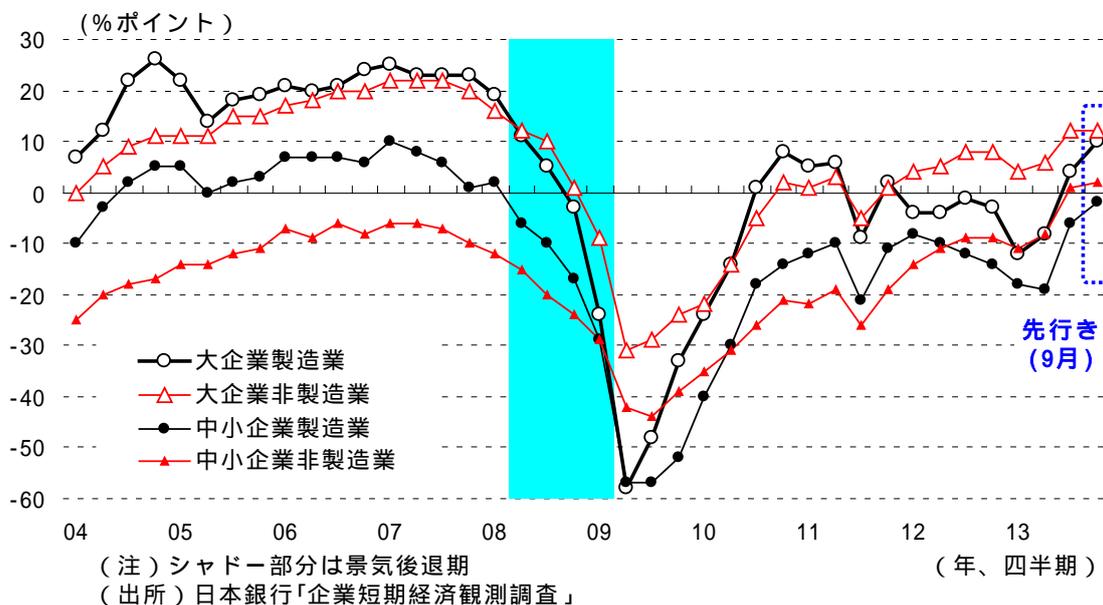
大企業製造業の景況感は大幅改善

本日発表された日銀短観(6月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は前回調査から+12ポイントと大きく上昇して4となり、7四半期ぶりに水準はプラスとなった。市況が軟調な「石油・石炭製品」を除く全ての業種で景況感は改善している。とくに、低水準での推移が続いていた「鉄鋼」では、業況判断DIは前回調査から+36ポイントと大幅に上昇した。また、海外景気の回復を背景とした輸出の持ち直しを受けて、「生産用機械」や「はん用機械」などでも改善幅が大きくなっているほか、円安の恩恵を受けやすい「自動車」では水準がさらに高まった。

先行きの業況判断DIは+6ポイントの10と、内外景気の回復を背景に改善が続くものの、上昇幅は縮小が見込まれている。とくに、素材業種については、円安の進行が国際商品市況の上昇とともに輸入価格の上昇を通じてコストを押し上げる懸念があり、先行きの業況判断DIは1ポイントの上昇にとどまっている。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から6ポイント上昇の12と、8四半期連続で水準はプラスとなった。企業や消費者のマインドが改善していることを受けて需要は持ち直しており、「飲食・宿泊サービス」などを中心に多くの業種で業況が改善している。先行きについては、足元で円安株高の流れが一服していることもあって、景況感は横ばいにとどまっている。

図表1 業況判断DIの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		大 企 業					
		2013年3月調査		2013年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	素 材 業 種	-8	-1	4	+ 12	10	+ 6
	織 維	-7	-2	4	+ 11	5	+ 1
	紙 パ	-15	2	-2	+ 13	-3	- 1
	化 学	-7	-13	0	+ 7	0	0
	石 油 ・ 石 炭	-7	-4	-1	+ 6	4	+ 5
	窯 業 ・ 土 石	13	0	-6	- 19	0	+ 6
	鉄 鋼	4	2	15	+ 11	14	- 1
	非 鉄	-38	-13	-2	+ 36	2	+ 4
	加 工 業 種	-8	-3	9	+ 17	11	+ 2
	食 料 品	-9	0	4	+ 13	12	+ 8
	金 属 製 品	0	8	10	+ 10	9	- 1
	金 属 製 品	-9	-5	4	+ 13	9	+ 5
	は ん 用 機 械	3	3	15	+ 12	13	- 2
	生 産 用 機 械	-4	2	8	+ 12	12	+ 4
	業 務 用 機 械	-21	3	-4	+ 17	19	+ 23
	電 気 機 械	-4	2	8	+ 12	12	+ 4
	自 動 車	-17	-3	-4	+ 13	12	+ 16
	非 製 造 業	10	-2	16	+ 6	14	- 2
	建 設	6	9	12	+ 6	12	0
不 動 産	5	8	14	+ 9	13	- 1	
物 品 賃 貸	16	18	25	+ 9	25	0	
卸 売	24	24	20	- 4	20	0	
小 売	-4	1	6	+ 10	7	+ 1	
運 輸 ・ 郵 便	6	9	6	0	11	+ 5	
通 信	-10	-3	0	+ 10	3	+ 3	
情 報 サ ー ビ ス	40	32	32	- 8	24	- 8	
電 気 ・ ガ ス	13	17	20	+ 7	20	0	
対 事 業 所 サ ー ビ ス	-8	-8	-18	- 10	-16	+ 2	
対 個 人 サ ー ビ ス	22	19	26	+ 4	23	- 3	
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	19	19	23	+ 4	23	0	
全 産 業	-8	-3	8	+ 16	4	- 4	
全 産 業	-1	4	8	+ 9	11	+ 3	

中小企業にも景況感の改善が広がる

中小企業の業況判断D Iは、製造業では5ポイント上昇の-14、非製造業では4ポイント上昇の-4と、どちらも改善した。「自動車」や「鉄鋼」などを中心に、大企業の景況感の改善が徐々に中小企業にも広がっている。もっとも、大企業と比べると改善幅は小幅にとどまっており、中小企業を取り巻く環境が厳しいことに変わりはない。先行きについては、製造業では7ポイントの上昇が見込まれている一方、非製造業では横ばいとなっており、先行きには慎重な姿勢が続いている。

図表3 中小企業業況判断D I

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2013年3月調査		2013年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-19	-14	-14	+ 5	-7	+ 7
非 製 造 業	-8	-8	-4	+ 4	-4	0
全 産 業	-12	-11	-8	+ 4	-5	+ 3

大企業では製造業、非製造業とも増収増益見込み

昨年度の売上高と経常利益の実績は、大企業および中小企業とも、製造業では減収増益、非製造業では増収増益だった。

今年度の大企業の事業計画は、内外景気を持ち直しを背景に、製造業、非製造業とも増収増益となっている。とくに加工業種では、輸出型の企業を中心に円安の進行が採算を改善させるだけでなく、世界経済の回復を受けて輸出数量も増加が見込まれることから、経常利益が大幅に上昇修正されて売上高経常利益率は大きく改善している。一方、非製造業では、円安や国際商品市況の上昇に伴うコスト増加もあって売上高経常利益率はほぼ横ばいにとどまる見込みである。

一方、中小企業では、今年度の売上高は製造業、非製造業ともわずかながらも増加を見込んでいるが、経常利益については、非製造業では減少見込みとなっている。大企業と比べ、中小企業では非製造業を中心に収益環境の厳しさが続いていることがうかがえる。

なお、大企業製造業による今年度の想定為替レートは1ドル91.20円と、前回調査と比べ6円程度円安方向に修正されており、事業計画の前提に円安がようやく織り込まれてきた。もっとも、足元でドル円レートは90円台後半で推移しており、今後も足元の円安水準が続けば、輸出型の企業では収益がさらに押上げられる可能性がある。

図表4 売上・収益計画

 大企業
 <売上高>

(前年度比・%)

	2011年度 (実績)	2012年度		2013年度 <3月調査> (計画)	2013年度 <6月調査> (計画)	
		(実績)	修正率		(計画)	修正率
製 造 業	0.4	-0.4	-0.4	1.7	4.1	2.0
非 製 造 業	3.5	0.5	-0.3	0.7	2.5	1.5

<経常利益>

(前年度比・%)

製 造 業	-11.7	12.4	14.0	10.9	14.6	17.9
非 製 造 業	-7.2	2.3	2.2	3.3	3.7	2.6

<売上高経常利益率>

(%)

製 造 業	4.11	4.64	0.58	4.42	5.11	0.69
非 製 造 業	3.79	3.86	0.10	3.86	3.90	0.04

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

 中小企業
 <売上高>

(前年度比・%)

	2011年度 (実績)	2012年度		2013年度 <3月調査> (計画)	2013年度 <6月調査> (計画)	
		(実績)	修正率		(計画)	修正率
製 造 業	1.2	-1.5	-0.2	0.0	0.7	0.5
非 製 造 業	1.6	2.1	0.8	0.6	0.2	0.4

<経常利益>

製 造 業	1.7	5.9	6.8	10.6	6.1	2.4
非 製 造 業	17.5	10.7	6.3	5.8	-0.8	-0.4

<売上高経常利益率>

製 造 業	3.08	3.31	0.22	3.42	3.49	0.07
非 製 造 業	2.41	2.61	0.14	2.60	2.58	-0.02

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

今年度の設備投資計画は上方修正

昨年度の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）の実績額は、中小企業製造業を除き増加した。とくに、中小企業非製造業では前年比+26.7%と5年ぶりに増加し、伸び率は1989年度以来の大きさだった。

今年度の大企業の設備投資計画は、製造業は前年比+6.7%、非製造業は同+4.9%とともに上方修正され増加見込みとなっている。これまで、景況感や収益に比べると設備投資は改善が遅れていたが、景気を持ち直しとそれにもなう企業収益の回復を背景に、設備投資も徐々に増加していくとみられる。もっとも、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重なままであることから、当面はこれまで先送りされてきた更新投資が中心となるだろう。

中小企業については、製造業の今年度の設備投資計画は上方修正されて増加に転じた一方、非製造業では昨年度が大幅に増加したこともあって今年度は減少見込みとなっている。もっとも、非製造業についても、実績が固まるにつれて例年通り上方修正されていくことになるだろう。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

（前年度比・%）

	2011年度 （実績）	2012年度		2013年度 <3月調査> （計画）	2013年度 <6月調査> （計画）	
		（実績）	修正率		（計画）	修正率
製 造 業	-0.7	1.6	-3.9	-0.7	6.7	3.2
非 製 造 業	-1.5	2.6	-2.2	-2.6	4.9	5.4
全 産 業	-1.3	2.2	-2.8	-2.0	5.5	4.6

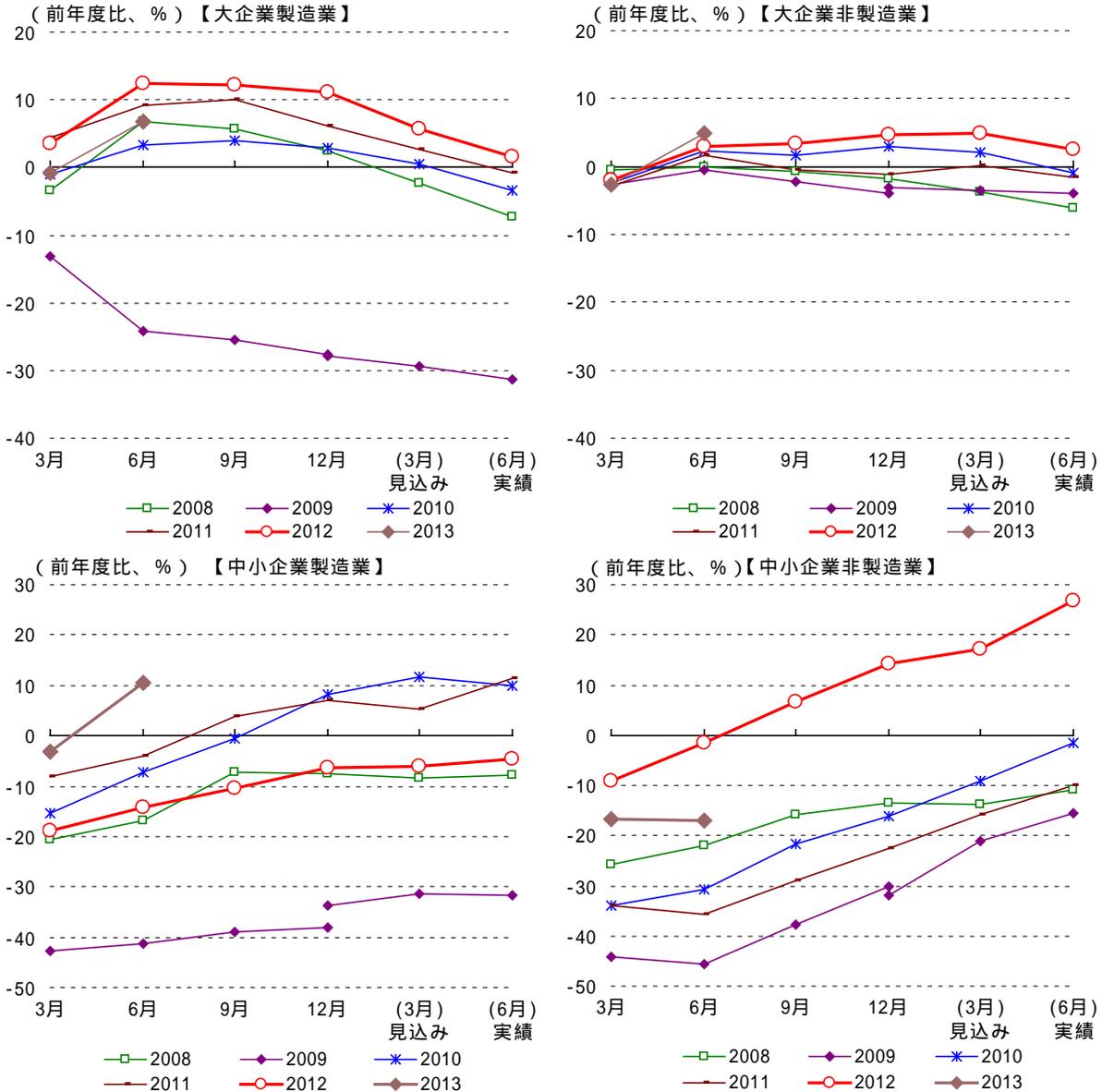
中小企業

（前年度比・%）

	2011年度 （実績）	2012年度		2013年度 <3月調査> （計画）	2013年度 <6月調査> （計画）	
		（実績）	修正率		（計画）	修正率
製 造 業	11.3	-4.5	1.5	-3.2	10.4	15.8
非 製 造 業	-10.1	26.7	8.1	-16.8	-17.1	7.7
全 産 業	-2.7	14.4	5.8	-12.1	-8.1	10.7

（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移



三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
 調査部 尾島 未輝 (chosa-report@murc.jp)
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
 TEL: 03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。